

巻頭言

「情報教育」のさらなる課題

江戸川大学メディアコミュニケーション学部長 久保 悌二郎

高校の教科の中で「情報 ABC」が必須科目に位置付けられたのは平成 15 年度からであったから、もう丸 5 年が経過している。教育課程審議会の意を受けて高等学校学習指導要領の全面改定を行ったのが平成 11 年 3 月、数年間に及ぶ準備過程を含めれば、高校での情報教科導入についての議論は 10 年以上になるわけだ。

自ら学び、自ら考える力などの「生きる力」を育成することを基本的ねらいとして、「総合的な学習の時間」の創設、普通教育に関する教科「情報」、専門教育に関する教科「情報」「福祉」が新設された。振り返って情報 ABC の科目・内容構成、目標を改めて確認しておく。

「情報 A」はコンピュータや情報通信ネットワーク等を活用して情報を選択・処理・発信できる基本的な技能の育成に重点を置く〈情報活用の実践力〉

「情報 B」はコンピュータの機能や仕組み及びコンピュータの活用の方法について、科学的に理解させることに重点を置く〈情報の科学的な理解〉

「情報 C」は情報通信ネットワークなどが社会の中で果たしている役割や影響を理解し、情報社会に参加する上で望ましい態度を育成することに重点を置く〈情報社会に参画する態度〉

私自身、この学習指導要領作成の協力委員として、他の専門家や高校の先生方と議論に参加した経験をもつ。当時の問題意識として、平成 15 年度実施を視野に入れての数年前の準備過程では、急激な情報環境（IT あるいは ICT の技術）の変化の先がどうなるか、指導する教員側が専門的な情報教育方法を学んでいない、国の情報化政策の中で情報教育についての理念が明確でない、という疑念を押さえることはできなかった。

21 世紀のとば口で携帯電話や、インターネットの急速な普及の予測は当然視野にあったとはいえ、その爆発的な進展状況の中で何が起こるか分からない、という不透明な部分があった。その後国を上げての「国民運動としての IT 革命」が声高に叫ばれ、IT 化の大きな進展はあったが、一方で、案の定、危惧した通り小中高校それぞれで不祥事を引き起こしている。インターネットの無理解な利用、ケイタイの野方図な利用は好ましからぬ種々の社会問題を引き起こしてしまっている。

今日でも情報 ABC の基本的な考え方は間違っていないと思っているが、情報環境の目まぐるしい変化に教育指導の過程で現場が対応しきれていないという問題が露呈してしまった。人は「情報以前の問題」と言うが、情報理解ということは自らが置かれている日常的なあらゆる局面での行動の規範を形作るものだという基本を、小中学生はそれなりに、高校生はそれなりに、大学生も社会人もそれなりに忘れてはなるまい。

今日の大学入学生はこれらの課程を終えて、情報基礎力は身につけていることが前提になっているが、いま改めて考える必要がある。